



上場会社名 株式会社テレビ東京ホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 9413 URL http://www.txhd.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高橋 雄一
 問合せ先責任者 (役職名) 経理局長 (氏名) 岩田 英治 (TEL) 03-5473-3001
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月5日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績 (平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	33,491	2.3	2,101	68.7	2,224	57.2	1,341	48.9
27年3月期第1四半期	32,743	9.5	1,245	△19.1	1,414	△14.9	900	230.9

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 1,926百万円(29.7%) 27年3月期第1四半期 1,486百万円(143.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	47.44	—
27年3月期第1四半期	31.85	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	98,893	72,490	71.3
27年3月期	100,565	71,260	68.9

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 70,521百万円 27年3月期 69,302百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	12.50	—	22.50	35.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	15.00	—	20.00	35.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	65,500	3.8	3,500	31.4	3,700	28.5	2,400	51.0	84.86
通期	132,000	2.6	5,700	14.0	6,000	10.5	3,700	19.7	130.84

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期1Q	28,779,500株	27年3月期	28,779,500株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	500,723株	27年3月期	500,513株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期1Q	28,278,878株	27年3月期1Q	28,279,574株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(平成27年4月～6月)の日本経済は、海外景気の下振れによる景気下押しのリスクはあるものの、企業の設備投資や個人消費が持ち直し傾向にあり、企業収益が改善傾向にある等、景気は緩やかな回復基調が続いています。

このような状況で、当社グループの連結売上高は334億9千1百万円、前年同期比2.3%増収、営業利益は21億1百万円、前年同期比68.7%増益となりました。また、経常利益は22億2千4百万円、前年同期比57.2%増益、親会社株主に帰属する四半期純利益は13億4千1百万円、前年同期比48.9%増益となりました。

セグメントごとの業績は以下のとおりです。

(地上波放送事業)

放送収入のうちタイム収入は、ローカルタイムのミニ番組や深夜番組のセールスに苦戦したことに加え、前年は「2014 F I F Aワールドカップ ブラジル大会」の編成があったため、123億5千5百万円、前年同期比7.7%減収となりました。スポット収入は、販促企画などでシェアアップに繋げ、テレビ東京のシェアの低い広告主が昨年に比べ積極的に出稿を行った反面、シェアの高い広告主が出稿を控えた為、69億9千9百万円、前年同期比2.9%減収となりました。タイム・スポット収入合計は193億5千4百万円、前年同期比6.0%減収となりました。BS収入は、8億3千6百万円、前年同期比21.8%増収でした。

番組販売収入は、引き続き好調な「YOUは何しに日本へ？」に加え、ゴールデン帯以外の番組「昼めし旅～あなたのご飯見せてください！～」「ポンコツ&さまぁ～ず」が売り上げを伸ばし、10億1千5百万円、前年同期比2.2%増収となりました。

ソフトライツ収入のうち、一般番組では、「孤独のグルメ」シリーズなどの追加印税が大幅に伸びた他、「マジすか学園」シリーズなど多数の深夜ドラマの配信セールスが実現し、さらに「ガイアの夜明け」の海外番組や「水曜ミステリー9」の国内CS番組が好調に推移しました。

映画事業では「超高速！参勤交代」など大型作品の配信、DVD販売が好調でした。

アニメ事業では、国内において「妖怪ウォッチ」「アイカツ！」「弱虫ペダル」などの商品化が好調に推移し、海外においては「NARUTO」を中心に堅調に推移しました。また昨年12月公開の「THE LAST-NARUTO THE MOVIE」「劇場版 アイカツ！」「映画 妖怪ウォッチ」も大きく貢献しました。全体としてソフトライツ収入は53億9千4百万円、前年同期比110.3%増収となりました。

イベント収入は、「錦織圭応援イベント」「西本智実イルミナートフィル・オーチャードホール定期演奏会」「サイバーエージェントレディースゴルフトーナメント」などが好調でしたが、前年「スターズ・オン・アイス2014」があったこともあり、イベント収入全体では9千3百万円、前年同期比93.3%減収となりました。

一方費用面では、前年「2014 F I F Aワールドカップ ブラジル大会」が開催されたこともあり、253億5千4百万円、前年同期比1.6%減少となりました。

以上の結果、地上波放送事業の売上高は266億9千4百万円、前年同期比1.7%増収、営業利益は13億3千9百万円、前年同期比188.4%増益となりました。

(放送周辺事業)

音楽出版関連は、他社印税部門で「妖怪ウォッチ」関連楽曲などが堅調だったものの、代表権を持つ管理楽曲印税収入が想定を下回りました。これにより、(株)テレビ東京ミュージックの売上高は7億2千9百万円、前年同期比1.6%減収となりました。

CS放送関連では、アニメ専門チャンネル「A T-X」の加入者数横ばいが続いたほか、広告関連売上が減少したことにより、(株)エー・ティー・エックスの売上高は12億4千万円、前年同期比11.6%減収となりました。

一方、通信販売関連は「なないろ日和！」を中心としたテレビ通販が好調を維持しました。季節商品、調理器具、化粧品など幅広いジャンルの商品が売上が伸ばし、(株)テレビ東京ダイレクトの売上高は20億7千3百万円、前年同期比10.4%増収となりました。

以上の結果、上述3社を含む放送周辺事業全体の売上高は82億6千6百万円、前年同期比1.8%増収、営業利益は6億2千7百万円、前年同期比19.8%増益となりました。

(BS放送事業)

放送収入は、4月から始まった「日経モーニングプラス」や「にっぽん真発見」がレギュラー番組セールスの底上げに大きく貢献しました。スポットセールスはCM通販などが好調だったほか、「ヨネックスレディス2015」「日経プラス10特別編なつ星in九州の旅」などの特番もあり、放送収入全体で順調に推移しました。

一方、費用面では、番組の充実を図るために「日経モーニングプラス」等のレギュラー番組をスタートさせたことによる番組制作費の増加がありました。以上の結果、BS放送事業の売上高は37億1千8百万円、前年同期比6.4%増収、営業利益は3億4千7百万円、前年同期比50.4%減益となりました。

(インターネット・モバイル事業)

インターネット・モバイル事業では、本格化する動画配信サービスに積極的に取り組み、4月よりテレビ東京の人気番組を放送後に無料で視聴できるサービス「ネットもテレ東キャンペーン」を開始しました。また、EC事業では、お取り寄せグルメ「虎ノ門市場」「テレ東本舗。WEB」でのDVD販売が堅調でした。課金事業ではスノーピーや「モヤモヤさまぁ〜ず2」等のデジタルコンテンツ販売が好調でした。

以上の結果、インターネット・モバイル事業の売上高は9億4千4百万円、前年同期比6.5%増収、営業利益は7千7百万円、前年同期比4.2%増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は604億6千万円、前連結会計年度に比して20億7千6百万円の減となっております。これは主に、現金及び預金が19億1千8百万円の減となったことによるものです。

固定資産は384億3千3百万円、前連結会計年度に比して4億4百万円の増となっております。これは主に、有形固定資産が2億8千9百万円の減となったものの、投資有価証券が7億9千4百万円の増となったことによるものです。

(負債)

流動負債は202億3千6百万円、前連結会計年度に比して30億3千7百万円の減となっております。これは主に、支払手形及び買掛金が5億8千3百万円の減、未払費用が6億4千1百万円の減、賞与引当金が12億5千3百万円の減となったことによるものです。

固定負債は61億6千6百万円、前連結会計年度に比して1億3千5百万円の増となっております。これは主にその他が1億3千2百万円の増となったことによるものです。

(純資産)

純資産は724億9千万円、前連結会計年度に比して12億3千万円の増となっております。これは主に、利益剰余金が7億5百万円の増、その他有価証券評価差額金が5億1千5百万円の増となったことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成27年5月13日に公表いたしました平成28年3月期の通期の数値を修正しております。詳細につきましては平成27年7月31日公表の「2016年3月期 第2四半期累計期間および通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,950	24,031
受取手形及び売掛金	24,276	23,952
金銭の信託	—	473
制作勘定	10,353	9,616
商品	51	65
貯蔵品	15	15
未収還付法人税等	311	1,113
その他	1,587	1,199
貸倒引当金	△9	△7
流動資産合計	62,536	60,460
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,795	6,614
その他(純額)	11,471	11,363
有形固定資産合計	18,267	17,977
無形固定資産		
その他	1,085	1,049
無形固定資産合計	1,085	1,049
投資その他の資産		
投資有価証券	13,981	14,775
その他	4,740	4,673
貸倒引当金	△45	△43
投資その他の資産合計	18,676	19,405
固定資産合計	38,029	38,433
資産合計	100,565	98,893
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,011	3,428
短期借入金	1,100	1,100
未払費用	10,472	9,979
賞与引当金	1,549	296
未払法人税等	674	239
その他	5,466	5,193
流動負債合計	23,273	20,236
固定負債		
役員退職慰労引当金	46	7
退職給付に係る負債	3,756	3,796
その他	2,229	2,361
固定負債合計	6,031	6,166
負債合計	29,305	26,402

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	20,338	20,338
利益剰余金	36,038	36,744
自己株式	△624	△625
株主資本合計	65,752	66,456
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,534	4,049
為替換算調整勘定	16	15
その他の包括利益累計額合計	3,550	4,064
非支配株主持分	1,957	1,968
純資産合計	71,260	72,490
負債純資産合計	100,565	98,893

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	32,743	33,491
売上原価	23,016	22,974
売上総利益	9,727	10,516
販売費及び一般管理費		
人件費	1,838	1,901
賞与引当金繰入額	80	107
退職給付費用	97	94
役員退職慰労引当金繰入額	4	7
代理店手数料	4,493	4,591
賃借料	333	327
減価償却費	112	161
その他	1,521	1,223
販売費及び一般管理費合計	8,481	8,415
営業利益	1,245	2,101
営業外収益		
受取利息	5	5
受取配当金	112	106
為替差益	8	—
持分法による投資利益	9	9
受取賃貸料	21	21
その他	19	14
営業外収益合計	176	156
営業外費用		
支払利息	6	5
為替差損	—	1
金銭の信託運用損	—	26
その他	0	0
営業外費用合計	7	33
経常利益	1,414	2,224
特別利益		
補助金収入	32	—
その他	0	—
特別利益合計	32	—
特別損失		
投資有価証券評価損	219	1
ゴルフ会員権評価損	1	1
その他	0	0
特別損失合計	221	3
税金等調整前四半期純利益	1,226	2,220
法人税、住民税及び事業税	177	265
法人税等調整額	79	543
法人税等合計	256	808
四半期純利益	969	1,412
非支配株主に帰属する四半期純利益	68	70
親会社株主に帰属する四半期純利益	900	1,341

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	969	1,412
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	506	515
為替換算調整勘定	△4	△0
退職給付に係る調整額	14	—
その他の包括利益合計	516	514
四半期包括利益	1,486	1,926
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,417	1,855
非支配株主に係る四半期包括利益	68	71

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	地上波放送 事業	放送周辺 事業	BS放送 事業	インター ネット・ モバイル 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	24,135	4,599	3,395	613	32,743	—	32,743
セグメント間の 内部売上高又は振替高	2,104	3,525	99	273	6,003	△6,003	—
計	26,240	8,124	3,495	887	38,747	△6,003	32,743
セグメント利益	464	523	701	74	1,763	△518	1,245

(注) 1. セグメント利益の調整額△518百万円には、セグメント間取引消去21百万円、無形固定資産・制作勘定の調整額△3百万円及び全社費用△536百万円が含まれております。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	地上波放送 事業	放送周辺 事業	B S放送 事業	インター ネット・ モバイル 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	24,580	4,682	3,616	612	33,491	—	33,491
セグメント間の 内部売上高又は振替高	2,114	3,583	101	332	6,132	△6,132	—
計	26,694	8,266	3,718	944	39,624	△6,132	33,491
セグメント利益	1,339	627	347	77	2,391	△290	2,101

(注) 1. セグメント利益の調整額△290百万円には、セグメント間取引消去24百万円、無形固定資産・制作勘定の調整額△4百万円及び全社費用△310百万円が含まれております。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。